

令和元年6月16日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03512

研究課題名（和文）韓国北方外交の国際政治的意味

研究課題名（英文）The International Political Implication of South Korean Northern Diplomacy

研究代表者

木宮 正史（KIMIYA, TADASHI）

東京大学・大学院総合文化研究科・教授

研究者番号：30221922

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：朝鮮半島という「周辺」「前哨」に視点を置き、グローバル冷戦と朝鮮半島冷戦とのねじれの構造を明らかにすることにより、冷戦の多次元的で複合的な構造を明らかにした。特に、韓国がグローバルな冷戦に及ぼす能動的な役割を重視することによって、構造として歴史を固定的に解釈してしまう修正主義的冷戦史観の陥穽を免れることができた。

さらに、第二次世界大戦後の東アジア国際政治史を、日米中という大国間国際政治史とは異なる視座から再構成した。朝鮮半島を、冷戦の反映ではなく、冷戦を構成する主体として位置付けることにより、大国間関係のデタントが朝鮮半島のデタントに連携してこなかったのが、その歴史の再構成を果たした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究によって第2次世界大戦後の東アジア国際政治史を、冷戦と脱冷戦を連続的に理解する新たな視座を構築した。そして、その知見に基づいて東アジア国際政治の秩序形成に関する日本外交のあり方に関する実践的な含意を獲得した。東アジアは、勢力遷移（power transition）の真っ只中にあり、どのような秩序が形成されるのか不透明な状況である。そうした中で日本外交のプレゼンスを向上させるための鍵は、朝鮮半島に日本がどのように関わるのか、そして、それを通して朝鮮半島に対する日本のプレゼンスをいかに確保するのかにあると考える。そうした日本の対朝鮮半島外交を構想するうえで本研究は重要な示唆を与える。

研究成果の概要（英文）： The multi-dimensional and complex structure of the Cold War can be elucidated by focusing on such as both the “periphery” and “outpost” in the global Cold War as Korea and elaborating the inconsistent relations between the global Cold War and the Korean Cold War. Especially, this study can avoid the pitfall due to the revisionism of the Cold War history which understand history as solid structure by taking the Korean active role constituting the global Cold War.

Moreover, this study is successful in revising the Northeast Asian international history from the viewpoints which are much different from the one exclusively focusing on such big powers as USA, China, and Japan. This study can elucidate the reason why the detente among the big powers could not lead to the Korean detente by taking the Korean Cold War not as the mere reflections of the global Cold War but as the constitution of the global Cold War.

研究分野：朝鮮半島地域研究

キーワード：朝鮮半島 冷戦 韓国外交 日本外交 日韓関係 北方外交 米韓関係 中韓関係

1. 研究開始当初の背景

1980年代に入って本格的に展開されるようになった韓国の北方外交は、従来、対東欧外交、対ソ外交、対中外交など、個別的に論じられることが多く、研究成果に関しても、中韓国交正常化、韓ソ国交正常化、東欧諸国との国交正常化などに細分化されて論じられることがほとんどであった。中韓国交正常化に関しては韓国の対中外交に焦点を当てた金淑賢『中韓国交正常化と東アジア国際政治の変容』、反対に中国の対韓外交に焦点を当てた李成日『中国の朝鮮半島政策：独立自主外交と中韓国交正常化』などがあるが、いずれも二国間外交に焦点を当てたものであり、韓国の北方外交全体の中での位置づけが不明確である。中国における研究に関しては、銭其琛や唐家璇の回顧録などはあるが、中国の外交史料が未公開であるためか、学術的な研究はほとんどない。韓国における研究に関しても、中国人研究者である方秀玉『中国の外交政策と韓中関係』などがあるが、いずれも学術的な水準は高くはない。韓ソ国交正常化に関しては、史料上の制約のためか、中韓国交正常化よりも学術的な研究はより一層少ない。Seung-Ho Joo, *Gorbachev's foreign policy toward the Korean peninsula, 1985-1991: power and reform*, があるが、概説的な分析にとどまる。さらに、個別的な東欧諸国との国交正常化に関してはなおさら研究が少ない状況である。

2. 研究の目的

本研究は、韓国の北方外交の個別的な研究を積み上げるところに目的があるわけではない。そうした個別的な先行研究の成果を利用しながらも、従来未開拓分野である韓国、日本、米国、英国などの外交史料を活用することで、韓国の北方外交が、東アジア冷戦に対して及ぼした国際政治的意味を探ることを目的とする。従来、韓国の北方外交に関しては、1980年代全斗煥、盧泰愚政権下において、韓国の持続的経済発展に起因した北朝鮮に対する韓国優位の経済力を活用、北朝鮮に対する外交的優位を確立し、冷戦の終焉を利用して、旧社会主義圏との外交関係を樹立したという解釈が支配的である。そうした通説的理解に対して本研究は以下の点で新たな解釈を提示しようとするものである。

第一に、韓国の北方外交の担い手を1980年代の全斗煥、盧泰愚政権だけに求めるだけでなく、その歴史的射程を拡大して、1970年代の朴正熙政権にも求める。一方で朴正熙政権が1973年の6・23宣言を契機として積極的な対共産圏外交に取り組み始めたことは知られているが、可視的な成果がなかったため歴史のエピソードとされてきた。しかし、南北体制競争における外交面での勝利を獲得するための外交戦略という原型、換言すれば「二つのコリア」政策に基づく外交関係の拡大戦略は、既に朴正熙政権期に準備されていたと言える。

第二に、韓国の北方外交を東欧諸国や中ソなどの二国間関係の積み重ねとして理解するのではなく、朝鮮半島における「冷戦の終焉」とも言える南北体制競争における韓国の「勝利」を確実なものにするための韓国外交のグランドデザインとして包括的に理解することを試みる。従来は、グローバルな冷戦の終焉が朝鮮半島に反映されたという側面に焦点を当てられていたが、東アジア冷戦の終焉は中国の大国化を帰結したように、韓国にとって有利な局面ではなかったはずだ。むしろ、70年代初頭のデタント期において、中国の国際的影響力の増大に北朝鮮が「便乗」を試みたように、韓国外交にとって危機的な局面でもあった。そうした危機を機会に転換するために韓国が採用したのが、韓国の唯一正統性を主張する「一つのコリア」政策から南北分断体制の現状から出発するという「二つのコリア」政策への大胆な転換であった。この政策を、1970年代から80年代にかけて具体的にどのように展開したのか、韓国外交の戦略的デザインに焦点を当てる。

第三に、韓国の北方外交と韓国の同盟外交、陣営外交との関連性を明らかにする。一方で、韓国の対共産圏外交、北方外交は、同盟国もしくは陣営共有国である日米英などの協力が必須であった。実際に韓国は国連（ニューヨーク）や日本、英国などの場を利用して対共産圏外交を展開したし、日米英外交当局の協力も利用した。他方で、韓国は同盟国、陣営共有国の対北朝鮮接近を促進しないようにするためにも、対共産圏外交を相当程度秘密裏に進めなければならない要請もあった。そうした同盟外交、陣営外交と、陣営を超えた対共産圏外交との微妙なバランスの上に外交を展開していったのである。

本研究者は、従来、1970年代から80年代の韓国外交を、対米、対日などの同盟外交と対共産圏外交の両方を視野に入れて研究を進めてきた。そうした研究成果を、韓国の北方外交に関する新

たな解釈を提示するのに十分に活かすことができると確信する。本研究の研究最終年度である2018年までに利用可能な韓国外交文書は、1988年までのものである。1988年までの韓国外交を対象として、韓国の北方外交の展開を主として韓国外交史料を利用して明らかにする。さらに、従来は利用が困難であった、70年代以降の日本、米国、そして英国などの外交史料を利用することによって、国際政治に対する韓国北方外交のインパクトをより一層明確にする。

3. 研究の方法

第一に、2017年3月、2018年3月、そして2019年3月に機密解除、公開された、1985年～1988年の韓国外交文書を、韓国外交史料館を訪問して閲覧し分析した。この時期は、一方で、86年ソウルアジア大会への中国の参加、さらに88年ソウルオリンピックへのほとんどの旧共産圏諸国の参加があり、韓国の北方外交が具体的な成果を上げ始めた時期であるだけに、韓国がこうした旧共産圏諸国にどのような外交を行ったのかを外交文書という一次史料を通して明らかにすることができた。また、それだけでなく、日米英などの同盟国、友好国が、こうした韓国の北方外交をどのように認識していたのか、そして、それにどのように助力したのか、もしくは、どのように制約したのかを、韓国の側からの外交文書を通して明らかにすることができた。また、この過程で、外交史料に基づいて韓国外交の研究に取り組んでいる曹良鉉国立外交院教授、洪錫律誠心女子大学教授、朴泰均ソウル大学教授らと意見交換をして、資料情報の共有や研究の相互評価を行った。

第二に、この時期は、韓国の政治体制が権威主義体制から民主主義体制へと大きく変動した時期でもあった。従来、韓国の民主化研究は、主として比較政治学の理論に基づく理論的研究が主であった。しかし、韓国の外交文書が利用可能になることで、韓国の民主化に米国を始めとした国際社会がどのように関わったのかについて歴史的、実証的な研究に取り組むことが可能となった。特に、1987年の民主化に関しては、米国政府が、本国においても、またソウルの出先においても積極的に関与することで、民主化に関する道筋をつけるのに寄与したことが、米韓のやりとりを通して解明することができた。この民主化研究に関しても、韓国を代表する韓国政治研究者である康元澤ソウル大学教授などとも連携をとりながら、韓国の民主化過程の歴史的、実証的な研究を行うことができた。

第三に、韓国の北方外交、特にソ連や東欧諸国への外交的アプローチを多角的に分析するために、2016年8月～9月に英国の外交史料館を訪問して、韓国および朝鮮半島関連の資料を閲覧、收拾し、分析作業を行った。従来、朝鮮半島研究者は日米韓3カ国の外交文書を利用する程度であったが、韓国の北方外交の国際政治的インパクトを理解するためには、ヨーロッパにおける韓国在外公館が行った活動を分析するとともに、それをヨーロッパ諸国がどのように観察していたのか、さらには具体的にはそれにどのように協力したのかを、英国を始めとするヨーロッパ諸国の外交史料を通して解明した。

第四に、2017年8月ドイツチュービンゲン大学で開催された韓国学中央研究院主催の海外韓国学の中核大学責任者会議に参加し、他地域、特に中国および北米、ヨーロッパ地域の朝鮮半島研究者との交流の機会を持つことができた。それを通して、同じ冷戦史研究としての朝鮮半島研究に関しても、それぞれの地域における研究の個性を反映して実に多様な問題意識を持っていることを今更ながら確認することができた。それまで、主として日米韓3カ国の研究に注目してきた。もちろん、主たる朝鮮半島研究がこの3カ国において輩出されていることを否定しない。にもかかわらず、朝鮮半島研究の1つの中心として中国が台頭しつつあることを確認すると共に、西欧のみならず旧東欧ソ連邦地域においても、実に多様な問題関心をもって朝鮮半島研究に取り組んでいることを確認したのは、本研究者の研究視点を豊富にするために非常に貴重な機会であった。

第五に、2018年8月約2週間にわたり、ワシントンDCの米国国立公文書館、議会図書館を訪問して、機密解除・公開された1980年代の米国外交文書を調査し分析し米国側の視点から韓国外交を分析することにより、韓国の外交政策に関する、より立体的で複合的な分析を進めることができた。また、それだけでなく、韓国の北方外交を一方で促進し他方で制約した米国の対東アジア政策についても実証的に分析することができた。

最後に、韓国の対共産圏外交、米韓関係などに対する実証的分析をふまえたうえで、韓国外交に関する現状分析を行った。そして、この分野において韓国で主導的役割を果たす研究者、具体

的には北韓大学院柳吉在教授、梁文秀教授、国立外交院尹徳敏院長、李元徳国民大学日本学研究中心長、陣昌洙世宗研究所所長、朴喆熙ソウル大学日本学研究中心長などと意見交換を行った。そして、韓国外交に関する積極的な提言を韓国のマスメディアを通して行った。また、同時期は、一方で、1998年の金大中・小渕恵三日韓パートナーシップ宣言20周年を迎えて日韓関係に関する関心が高まると共に、慰安婦問題をめぐる日韓政府間合意や徴用工判決問題などをめぐって日韓関係が極度に悪化した時期でもあった。したがって、そうした現状に対して、韓国政治外交、日韓関係史に関する知見に基づいて、現状をどのように見るのか、そして、どのような対応策を選択するべきなのかについて、日韓およびその他第三国のマスメディアやインターネットメディアなどを通して積極的な提言を行った。

4. 研究成果

第一に、朝鮮半島という「周辺」しかも「前哨」に視点を置き、グローバル冷戦体制と朝鮮半島冷戦体制とのねじれの構造を明らかにすることにより、冷戦体制の多層的で複合的な構造を明らかにすることができた。これは、グローバルな冷戦体制を視野に収めながらも、朝鮮半島地域研究、しかも、実証的な現代史研究を行うことによって初めて可能になったという点で、他の先行研究にはない独創的な学術的特色をもちうる。

第二に、本研究は、周辺部・前哨部からの視座を重視するが、周辺部・前哨部がグローバルな冷戦に及ぼす能動的な影響を重視することで歴史を不断に再構成することによって、ブルース・カミングスのような、構造として歴史を固定的に解釈してしまう修正主義的冷戦史観の陥穽を免れることができた。

第三に、さらに、第二次世界大戦後の東アジア国際政治史を、日米中という所謂大国中心の大国間国際政治史とは異なる視座から再構成するという点でも独創的である。朝鮮半島は、一方で冷戦の前哨として位置づけられてきたので、東アジア国際関係における焦点の一つであった。しかし、ほとんどの場合、朝鮮半島は、冷戦体制を反映する存在と位置づけられてきた。本研究では、周辺部からの視座を積極的に活かすことにより、歴史の再構成に取り組むことを可能にした。

最後に、本研究によって、東アジア国際政治の秩序形成に関する日本外交のあり方に関する実践的な含意を獲得することができた。東アジアは、勢力遷移(power transition)の真っ只中にあり、どのような秩序が形成されるのか不透明な状況である。そうした中で日本外交のプレゼンスを向上させるための鍵は、朝鮮半島に日本がどのように関わるのか、そして、それを通して朝鮮半島に対する日本のプレゼンスをいかに確保するのかにあると考える。そうした日本の対朝鮮半島外交を構想するうえで本研究は重要な示唆を示した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 4 件)

① 木宮正史、韓日間の歴史和解はなぜ必要か：韓日間の戦略的選択をめぐって(韓国語)、韓日協力(韓国語) 査読無、2018冬、2018、pp.52-64

木宮正史、中国をめぐると日韓関係：韓国、朝鮮半島から見た日本の対中認識、政策(韓国語)、日本研究論叢(韓国語) 査読有、47号、2018、pp.141-169

<http://kiss.kstudy.com/thesis/thesis-view.asp?key=3625559>

木宮正史、1970年代第三世界をめぐると南北競争と韓国外交、現代韓国朝鮮研究、査読無、16号、2016、pp.1-13、pp.1-13

http://www.ackj.org/wp/wp-content/uploads/2017/12/現代韓国朝鮮研究16_特集11.pdf

木宮正史、一九七〇年代朝鮮半島冷戦に関する試論的考察：グローバル冷戦のデタント化と韓国外交、思想、査読無、1107号、2016、pp.77-92

〔学会発表〕(計 12 件)

木宮正史、南北「統一民族主義」の競争(韓国語)、韓国国際政治学会3・1運動100周年記念特別学術大会、2019

木宮正史、文在寅政権の対北朝鮮和解協力政策と日韓関係：歴代政権との比較、金大中・小渕恵三共同宣言20周年と東アジア未来のビジョン、2018

木宮正史、1970年代グローバル冷戦のデタント化と韓国外交：対共産圏外交と対第三世界外交に焦点を当てて（韓国語）大韓民国外交史研究国際ワークショップ：韓半島冷戦史をめぐる韓日共同研究会、2018

木宮正史、東アジアにおける多層的パワーシフトと朝鮮半島核危機：その「軟着陸」に向けて、国際シンポジウム「緊張と対話 東アジアの行方」、2018

木宮正史、2018年の朝鮮半島情勢、日韓1.5トラック戦略対話、2018

木宮正史、韓国文在寅政権の登場と朝鮮半島をめぐる国際政治の展開、日本アカデミア勉強会、2017

木宮正史、米中国益第一主義の狭間の朝鮮半島：韓国政治の不確実性と北朝鮮政治の硬直性、アジア政経学会2017年度研究大会、2017

木宮正史、文在寅政権の展望：政治外交を中心に、現代韓国朝鮮学会2017年度研究大会、2017

木宮正史、日韓関係の「失われた19年」を振り返って：日韓パートナーシップ宣言とその後、金大中・小渕宣言19周年記念 韓日パートナーシップ宣言と未来志向的な日韓関係の構築、2017

Tadashi Kimiya, Advantage and Difficulties of Korean Studies in Japan, the University of Tokyo, and the Contents of Our Projects to overcome these Difficulties, The Academy of Korean Studies Cosponsor, AKS Core University Program for Korean Studies Directors' Meeting, 2017

木宮正史、民主化と国際政治：韓国の民主化過程を事例として（韓国語）、韓国政党学会主催「6・29民主化宣言30周年記念学術大会 6・29民主化宣言と韓国民主主義」、2017

木宮正史、韓日修交51年の高地から見た韓日関係：韓日関係50年の再検討と韓日安保協力の可能性（韓国語）、ソウル大学日本研究所主催、韓国国立外交院後援「日韓関係の新たなビジョンを求めて 最終報告会」、2016

〔図書〕（計 10 件）

金大中 小渕共同宣言記念行事委員会 木宮正史ほか全24名、ツリーポップ、金大中 小渕恵三共同宣言20周年と東アジア未来ビジョン（韓国語）、2018、347（pp.118 - 128）

李鍾元・木宮正史ほか全9名、岩波書店、朝鮮半島 危機から対話へ：変動する東アジアの地政図、2018、168（pp.16-34）

木宮正史、講談社、ナショナリズムから見た韓国・北朝鮮近現代史、2018、310

康元澤・木宮正史ほか全13名、プルンギル、6・29宣言と韓国民主主義（韓国語）、2017、416（pp.313-358）

糟谷憲一・林雄介・三ツ井崇・木宮正史・中川雅彦、山川出版社、世界歴史大系 朝鮮史 2 近現代、2017、389（pp.145-272）

金鍾泌（木宮正史監訳）、新潮社、金鍾泌証言録、2017、828

李鍾元・木宮正史・磯崎典世・浅羽祐樹、有斐閣、戦後日韓関係史、2017、303（pp.71 - 138）

木宮正史・朴喆熙ほか全15名、ソウル大学日本研究所、新たな日韓関係ビジョン研究最終報告書（韓国語）、2016、396（pp.85 - 98）

大矢根聡・大西裕・木宮正史ほか全9名、有斐閣、FTA・TPPの政治学：貿易自由化と安全保障・社会保障、2016、277（pp.251 - 271）

杉田敦・木宮正史ほか全11名、岩波書店、グローバル化のなかの政治 岩波講座 現代 第4巻、2016、268（pp.191 - 213）

6. 研究組織

(1) 研究分担者 なし

(2) 研究協力者 なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。